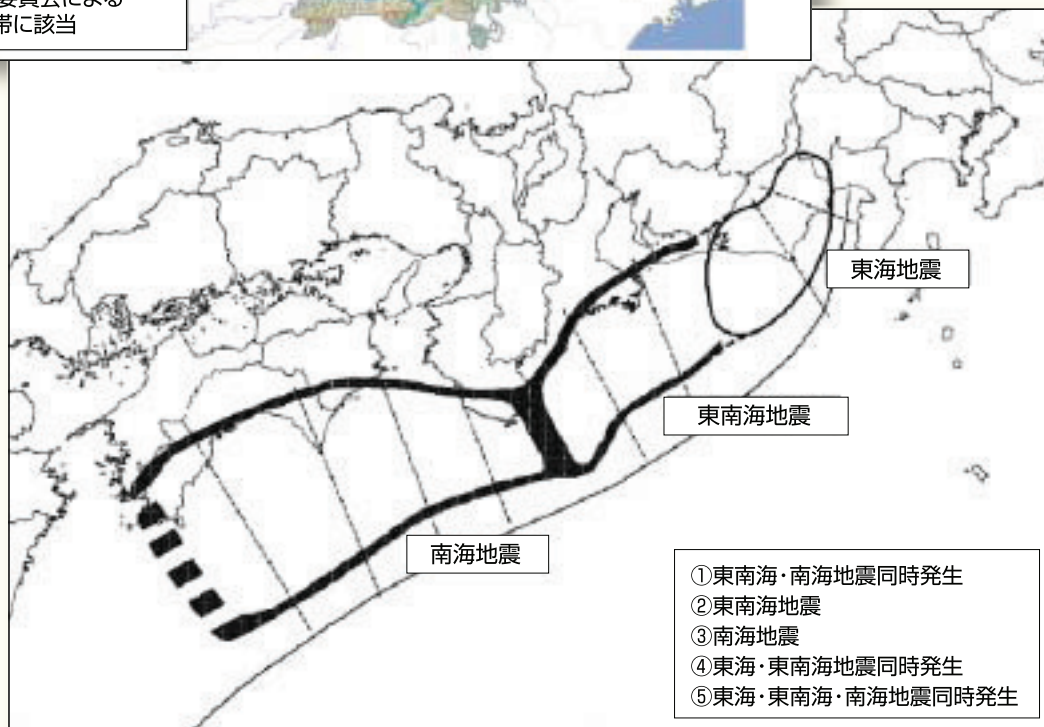
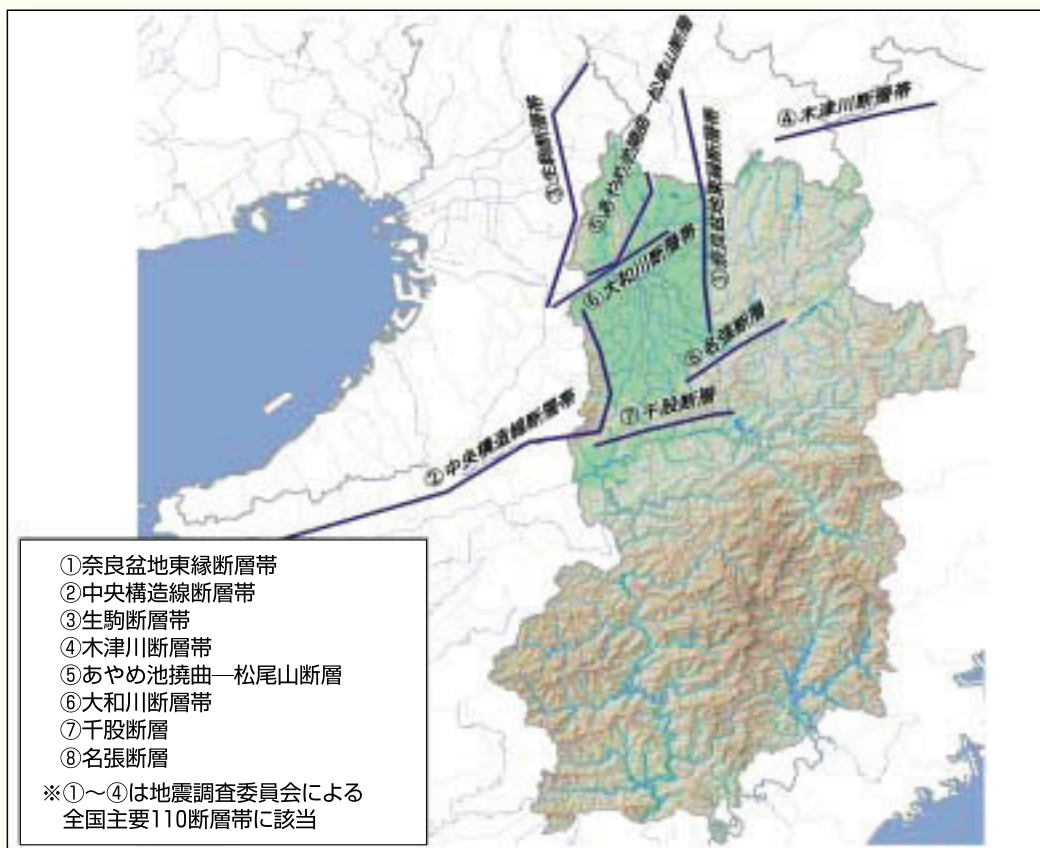


みんなで取り組む震災対策



奈良県では、平成16年10月に第2次奈良県地震被害想定調査報告書を取りまとめました。

調査の結果、東南海・南海地震が発生した場合には、死傷者等の被害は相対的に少ないものの、電気、ガス、水道等のライフラインの被害により県民生活に大きな支障が生じ、しかも長期にわたる可能性があることが明らかになりました。

また、奈良盆地東縁断層帯等の内陸型地震が発生した場合には、多数の死傷者や多大な建物被害が生じることも明らかになりました。

このため、奈良県では、「奈良県地震防災対策アクションプログラム」（平成18年4月）「市町村地震防災対策アクションプログラムガイドライン」（平成19年3月）を策定する等、市町村や防災関係機関等とも連携して地震防災対策を推進しているところです。

県民の皆様におかれましても、行政の取り組みとあわせて地震等の災害への備えを進めていただきますようお願いいたします。

地震対策の基本フレーム

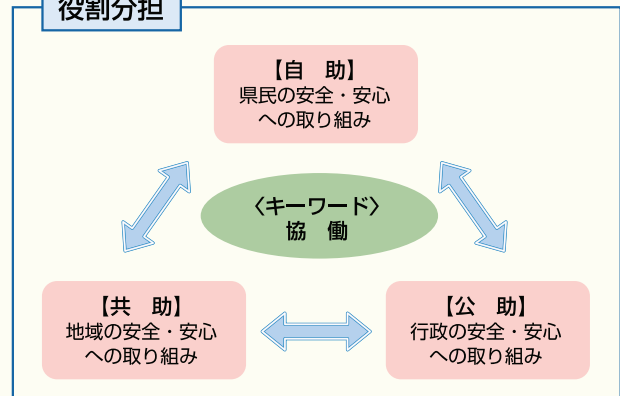
基本理念 21世紀前半の地震活動期を生き抜くため、防災協働社会を実現し、安全・安心の奈良県づくりを目指す

目 標 ①命を守る ②生活を守る

施策の柱

- (1) 地域防災力の向上
- (2) 実践的・効果的な防災対策の推進
 - ①建物の耐震化等予防対策の推進
 - ②発災後の適切な応急対策の推進
 - ③計画的な復旧・復興対策の推進

役割分担



目 次

1. 地震発生メカニズム	1
2. 西日本の地震活動期	6
3. 近い将来、確実に起こるといわれている海溝型地震「東南海・南海地震」	7
4. 地震調査委員会発表の調査概要（国）	8
5. 「第2次奈良県地震被害想定調査報告書」の概要	9
6. みんなで取り組む震災対策	16